

第2章 竹原市の地域福祉における現状と課題

Ⅰ データから見る現状と課題

(1) 将来の人口

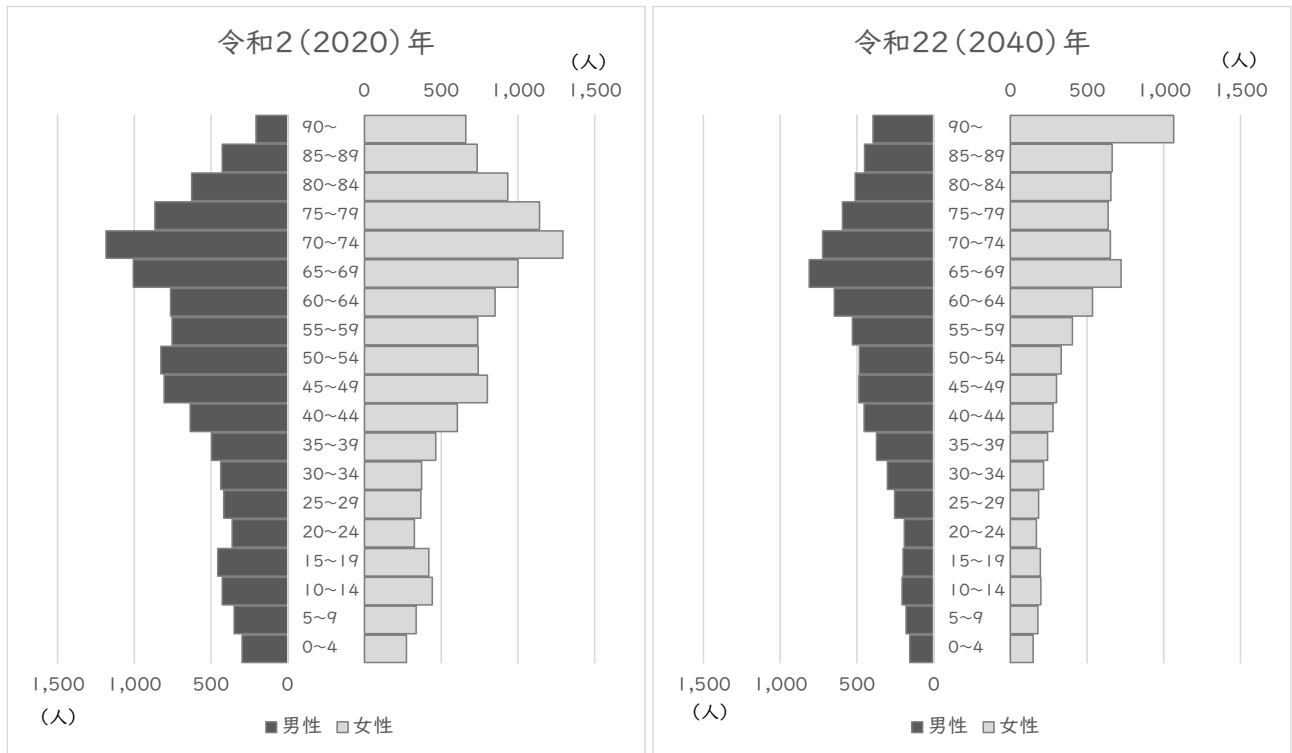
本市の人口は、全年代において減少し、令和22(2040)年には高齢化率が50%を超えて、半数以上が高齢者となる推計となっています。

日本全体が人口減少となっている中、本市における人口減少も避けられない状況にあることから、人口減少を前提とした対策が必要となります。

【将来の推計人口】

区分	実績	推計	
	令和2(2020)年	令和7(2025)年	令和22(2040)年
総人口	23,993人	22,033人	15,726人
0～14歳	2,126人	1,803人	1,066人
15～64歳	11,643人	10,585人	6,782人
65歳以上	10,082人	9,645人	7,878人
高齢化率	42.3%	43.8%	50.1%

【推計人口に基づく人口ピラミッド】



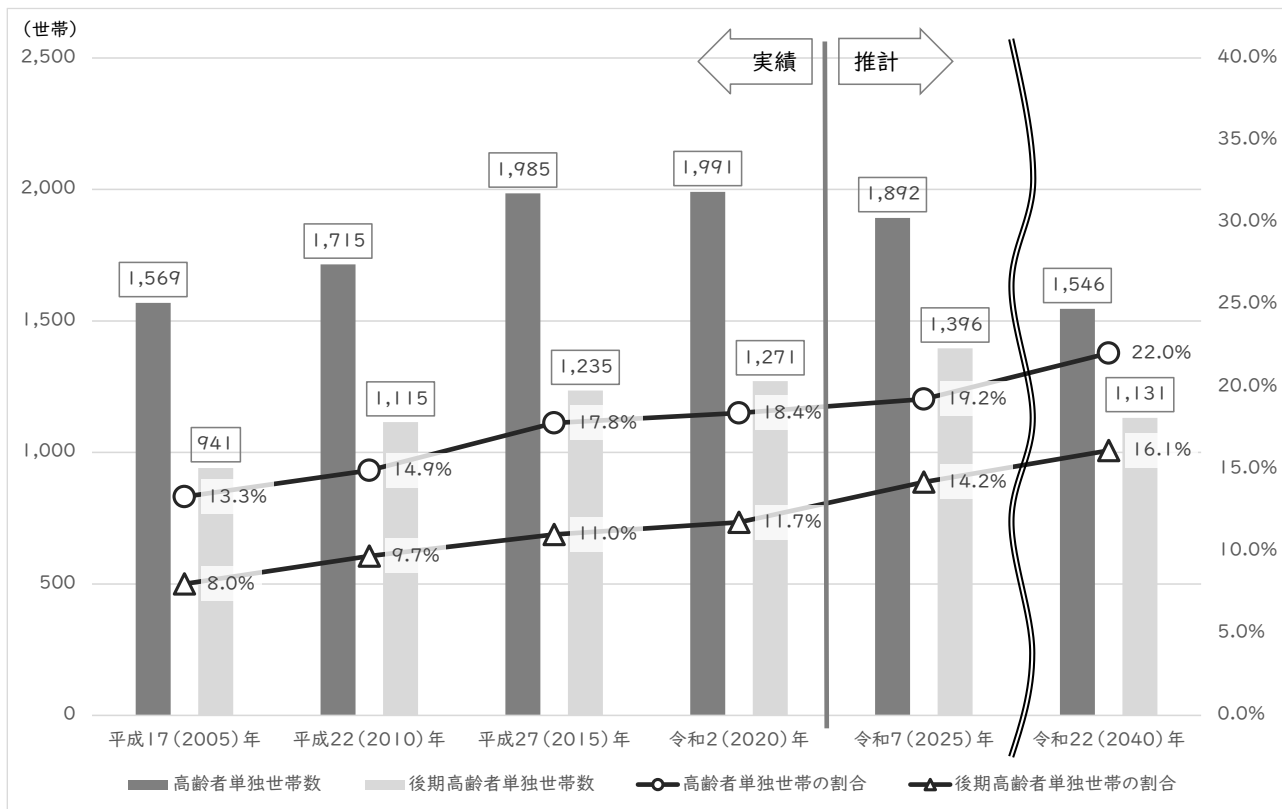
資料：令和2年：国勢調査，令和7・22年：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成30(2018)年推計）
 ※令和2年国勢調査結果では、142人が年齢不詳となっているため年代別人口の和と総人口は一致しません。

(2) 世帯構成の推移と推計

本市の高齢者の単独世帯は、世帯数及び全世帯から見た割合ともに増加しています。

今後は、高齢者人口の減少に伴い、高齢者単独世帯数も減少に転じると考えられますが、全世帯から見た高齢者単独世帯の割合は引き続き増加していくと見込まれます。

【高齢者・後期高齢者単身世帯の推移と推計】



資料：平成17～令和2年：国勢調査，令和7・22年：国勢調査結果及び社人研推計から推計

(3) 支援が必要な方の状況

①分野別計画からみる支援が必要な方の状況

高齢者、障害者、子ども・子育てについては、分野別計画で詳細を整理していますが、主な状況については、以下のとおりです。

【高齢者について(たけはら輝きプラン)】

- ・ 要介護(要支援)認定者数は、今後微増傾向で推移していくことが見込まれ、令和7(2025)年では2,079人となる見込みです。
- ・ 認知症高齢者数は、今後微増傾向で推移していくと見込まれ、要介護(要支援)認定者に対する認知症高齢者の割合(認知症出現率)は58%前後で推移する見込みです。

【障害者について(竹原市障害者計画)】

- ・ 障害者手帳所持者数は、全体では微減傾向にあり、身体障害者は減少、知的障害者は横ばい、精神障害者は増加傾向にあります。
- ・ 市内の障害者相談支援事業所に相談している発達障害のある人は、増加傾向にあり、平成27(2015)年度と令和元(2019)年度を比較すると3倍となっています。

【子ども・子育てについて(竹原市すくすくプラン)】

- ・ 平成27(2015)年の国勢調査によると、本市では6歳未満の子のいる世帯の5.0%、18歳未満の子のいる世帯の10.6%がひとり親世帯となっています。
- ・ 全国の18歳未満の子供への児童虐待は、30年連続で増え続け、令和2(2020)年度は過去最多の20万5,029件となっています。

②権利擁護^{※1}が必要な方の状況

近年、福祉サービスの利用や金銭管理の支援を行う日常生活自立支援事業「かけはし」の利用者は、やや増加傾向にあるとともに、利用者の高齢化・判断能力の低下に伴い、成年後見制度^{※2}への移行や、施設入所するケースもみられます。

日常生活自立支援事業 「かけはし」	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度
実利用者数	61人	47人	49人	55人

資料:竹原市社会福祉協議会調べ

1 自己の権利や援助してほしいことを伝えることが困難な高齢者や障害者等に代わって、援助者が代理として支援することをいいます。

2 認知症などの精神上的の障害により日常生活における判断能力が不十分な人に対して、本人に代わり契約を結んだり、または本人が誤って結んだ契約を取り消したりして、その人の権利の守る制度をいいます。

③生活困窮者の状況

生活困窮者自立支援事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で相談・プラン作成件数ともに増加しています。相談が増加するのは、感染症流行から一定期間後となることが多いため、今後も増加していく可能性が高いと考えられます。

また、相談者の課題(困りごと)については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、3分の2の方が経済的困窮となっています。

加えて、相談者が直面している課題は多岐にわたっており、一人当たり平均3つの課題を抱えている状況となっています。

【生活困窮者自立支援事業】

[近年の実績]

区分	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度
相談延べ件数	79件	62件	75件	95件
プラン作成件数	17件	21件	34件	48件

資料:竹原市社会福祉協議会調べ

[相談者が直面していた課題(令和3年4~9月)]

区分		割合
経済的課題	経済的困窮	66.7%
	家計管理の課題	37.5%
	(多重・過重)債務	20.8%
	就職活動困難	20.8%
	就職定着困難	16.7%
生活環境の課題	家族関係・家族の問題	16.7%
	社会的孤立(ニート・ひきこもり等含む)	12.5%
	住まいの不安定	8.3%
	生活習慣の乱れ	4.2%
	子育て	4.2%
	外国籍	4.2%
心身の課題	その他メンタルヘルスの課題(うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など)	20.8%
	病気	16.7%
	障害(手帳有)	16.7%
	コミュニケーションが苦手	16.7%
	障害(疑い)	8.3%
	本人の能力の課題(識字・言語・理解等)	4.2%
その他	その他	8.3%

資料:竹原市社会福祉協議会調べ(令和3年4~9月における支援決定者24名の初期相談内容から)

2 アンケート・ヒアリング結果から見る現状と課題

(1) 市民向けアンケートと関係者向けヒアリング結果

【調査の概要】

区分	市民向けアンケート	関係者向けヒアリング
目的	第3次竹原市地域福祉計画の策定にあたり、地域での支えあいや地域活動の状況、市民・関係者・当事者の考えや意見を把握し、施策検討・立案につなげるため。	
調査方法	①無作為に選んだ20歳以上の住民2,100名に調査票を郵送 ②市内各交流センターにおいて、調査票260枚を配布 ③市内各子ども会29団体に、調査票を郵送	地区社会福祉協議会関係者464人に調査票を郵送
回答方法	調査票を郵送にて返送もしくは専用のWebページから回答	調査票を郵送にて返送
調査期間	令和3年6月23日～7月9日	令和3年6月下旬～7月下旬
回答数	①816名(回答率:38.9%),②91名,③12名	344名(回答率:74.1%)

①自分の住んでいる地区・町のイメージについて

市民が自分の住んでいる地区・町に持っているイメージとしては、「みんなで助け合う」・「支援が必要な人への関心」など、互いに支えあう気持ちに関する項目が5年前より増えていることから、支えあいの意識は高まっていると感じている人は増えていると考えられます。

一方で、「福祉に関わる活動や学習の場」や「世代間交流」については、新型コロナウイルス感染症により地域における活動が制限されていることもあり、5年前より「そう思う」と回答している割合が減っています。

【アンケート結果の抜粋】

(自分の住んでいる地区・町についてどう感じているか)

項目	そう思う・まあそう思うの割合	5年前との比較
あいさつや世間話をするなど関係が良い	75.10%	概ね横ばい
困ったときにはみんなで助けあう雰囲気がある	52.40%	やや増加(5%以上)
手助けや見守りを必要としている人への関心が強い	41.60%	増加(10%以上)
身近な助けあいやボランティア活動が活発	30.60%	概ね横ばい
地域のことを話しあい、考える機会や場がある	27.20%	概ね横ばい
子どもから高齢者まで幅広い世代での交流が活発	20.90%	減少(10%以上)
福祉やボランティア活動を学んだり、参加・体験する機会が充実している	19.00%	減少(10%以上)

②悩みや不安の相談先・体制について

悩みや不安の相談先としては、「家族・友人・知人など身近な人」を挙げる人が多くなっていますが、「誰に相談したらよいかわからない」と5.7%の人が回答しています。

【アンケート結果の抜粋】

(悩みや不安などを相談している、悩みや不安などができた時に相談することができる人・場所)

項目	割合
家族	74.1%
親戚・友人・知人・近所の人・職場の人	59.6%
医師・看護師・保健師	12.8%
介護・障害など福祉サービス関係者	8.1%
誰に相談したらよいかわからない	5.7%

③地域において支援が必要と考えられる人について

福祉関係者が自分の地域において、気になる・支援が届きにくい・課題や問題があると思われる方（世帯）がいると回答した人は、全体の9割以上となっており、5つ以上回答された方も約1割となっています。

このことから、各地域においても様々な課題を持つ方がおり、1つの世帯において複数の課題があると想定されることから、いわゆる課題の複合化が結果としても現れています。

また、「ご近所づきあいがいない方」が27%、「地域で孤立している方」が10.5%となっているなど、公的制度の対象とはならないと考えられるが何らかの支援が必要となる方が、各地域に少なからず存在することが読み解ける結果ともなっています。

なお、今回の調査では、福祉関係者の方が把握できている方として回答を頂いたものであり、多くの地域で支援が必要な方を把握されていることは良い点ですが、実際には調査結果よりも支援が必要な人がある地域は多いと考えられます。

【関係者ヒアリング結果の抜粋】

(自分の地域における、気になる・支援が届きにくい・課題や問題があると思われる方（世帯）)

項目	割合
ひとり暮らしの高齢者	68.9%
高齢者のみの世帯	49.7%
災害時(大雨や地震等)に避難が難しい方	29.1%
ご近所づきあいがいない方	27.0%
認知症の方	19.8%
高齢者や障害者を介護している方	15.4%
不登校、ひきこもりの方	13.7%
地域で孤立している方	10.5%
動物の多頭飼い	9.6%
障害者(児)	8.7%
ひとり親家庭の方	8.1%
8050問題	8.1%
ゴミ屋敷	7.0%
外国籍の方(世帯)	4.4%
子育て中の方	3.8%
介護等で就労が難しい方(40~60代)	3.5%
虐待(高齢者・障害者(児)・児童)に関する事	2.9%
その他	4.1%

④地区・町の行事や地域福祉活動について

アンケート調査では、3人に1人の方は地区・町の行事や活動に参加していないという結果となっており、仕事などの忙しさにより行事や活動に参加していない人が増えていると考えられます。

一方で、様々な活動における共通の課題としては、「活動する人の高齢化」を多くの方があげており、次いで「若い世代が参加しやすい活動ができていない」・「次世代が育たない」といった「若い世代の参画」についてとなっており、活動の担い手不足も明確な課題となっています。

【関係者ヒアリング結果の抜粋】

(ボランティアの活動や地域福祉活動で困っていること)

項目	割合
メンバーが高齢化してきている	72.1%
若い人が参加しやすい活動ができていない	35.5%
地域の付き合いが薄くなっている	31.1%
活動がマンネリ化してきている	26.5%
メンバーに世代・男女のかたよりがある	23.8%

(地区社会福祉協議会の活動で困っていることや気になること)

項目	割合
活動者の高齢化	74.1%
次世代が育たない	45.3%
地域の付き合いが薄くなっている	41.6%
活動者の不足	40.4%
若い人が参加しやすい活動ができていない	36.9%

⑤結果のまとめ

14～16ページで主な調査結果を記載しましたが、市民向けアンケートと関係者向けヒアリングの結果全体の傾向から、本市の地域福祉において「進んでいること・良くなっていること」と「課題となること・必要とされていること」をまとめると以下のとおりとなっています。

なお、抜粋した結果の詳細や他の調査内容は、資料編(64ページから)でご確認頂けます。

進んでいること・良くなっていること

- ✓ 支えあいの意識は高まっていると感じている人が増えています。
- ✓ 住民同士の関係を深めることが必要と思う人が増えています。
- ✓ 地域における行事や活動、話しあいなどに参加してみたいという人が増えています。
- ✓ 自分の避難所を知っている人が増えています。

課題となること・必要とされていること

- ✓ 地区の行事や地域福祉活動が制限されています。
- ✓ 仕事などの忙しさから、あまり近所づきあいをしていない、行事・活動に参加していない人が増えています。
- ✓ 地域の行事や話しあいに参加してみたいけれど、参加できていないという人が増えています。
- ✓ 地区の行事や地域福祉活動において、活動する人の高齢化と若い人が参加していない実態が明らかになっています。
- ✓ 誰に相談したら良いかわからないという人がいることが明らかになっています。
- ✓ 公的制度の対象とはならないと考えられるが何らかの支援が必要となる方が、各地域に少なからずいるという結果になっています。
- ✓ 自分の避難所を知らない人が2割程度いるという結果になっています。
- ✓ 自力で避難できない人の半数が、避難所への移動を助けてくれる人もいないという結果になっています。
- ✓ どこでも・どんなことでも相談できる体制が必要とされています。
- ✓ 様々な組織・団体・人が関わる機会や連携体制の構築が求められています。

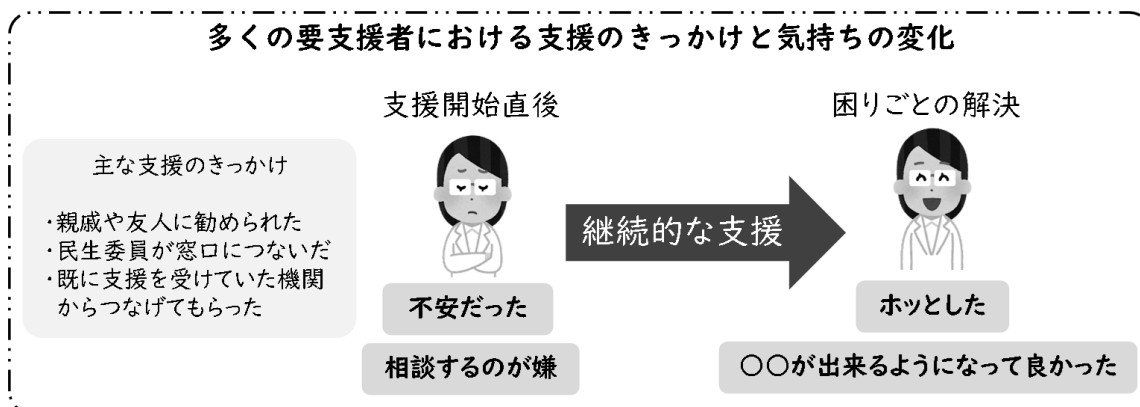
(2) 要支援者ヒアリング結果

①ヒアリングの趣旨と概要

計画策定にあたり、実際に支援を受けている方の声を今後の施策に生かすため、社会福祉協議会や相談支援機関が関わっている人を対象に相談支援の在り方や地域との関係など地域での生活についてのヒアリング調査を実施しました。

仕事をしたくても障害等の影響や、周囲の理解が得られないこともあり就労することが難しい、親が亡くなり社会とのコミュニケーションが難しく引きこもりになっているなどの困りごとを抱えている人が多く、大半の方が複数の困りごとを抱えています。また、相談機関につながるまでに長い方では数年を要した方もいます。

②要支援者の状況と気持ちの変化



③結果のまとめと考察

相談する前は不安な気持ちを持っているため自分から相談窓口に行くことが難しい方が多いと考えられます。家族が相談することをためらっている場合もあり、家族の中だけで困りごとを抱えている期間が長くなっていることも考えられます。一方で相談窓口につながった後は、継続的に支援を行っていくことにより、課題解決や気持ちを楽にする方向へとつながっています。

これらのことから、地域のつながりで要支援者を見守り、身近な地域で相談でき、必要な支援につなぐための手助けを行うことが相談窓口へつながるためのきっかけとなると考えます。要支援者を見守り、寄り添い、伴走して支援を継続していくことが要支援者の生活を支えるためには重要となります。

3 竹原市の地域福祉施策の状況

第2次竹原市地域福祉計画においては、各担当課における自己評価や関係機関・団体等からの情報提供を参考に、毎年度評価を行っており、令和2(2020)年度は以下のとおりとなっています。

評価項目	項目数	割合
順調に進んでいる	37個	43.0%
概ね順調だが不十分な点がある	45個	52.3%
実施されている部分もあるが不十分な点が多い	4個	4.7%
実施されていない	0個	0.0%

不十分な点については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかつたり、縮小したりしたことによるものとなっています。

よって、第2次計画における地域福祉施策は、概ね順調に進んでいる状況となっています。

4 地域福祉における課題からみる今後の方向性

アンケート・ヒアリング結果からみる課題として、地域における活動について、支えあいの意識や、地域における行事や活動、話しあいなどに参加したいという意欲は高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実践につながっていないと考えられる人が増えていることから、普段の忙しさなどへの配慮や感染症対策などを講じつつ、参加しやすい環境を整える必要があります。

また、支援が必要となる人については、公的支援の対象とならないと考えられる人や、身近な人も含めて相談先がわからない人もいるという課題が明らかになっています。

第2次計画における地域福祉施策は、概ね順調に進んでいる状況となっていますが、市民アンケートと関係者ヒアリングから、「公的制度の対象とはならないと考えられるが何らかの支援が必要となる方が各地域に存在する」、「どこでも・どんなことでも相談できる体制が必要とされている」、要支援者ヒアリングから、「支援を必要とする方は、複数の困りごとを抱えている」という結果も出ていることから、これまでの施策を進めていくだけでは対応できない課題も出ている結果となっています。

これらの地域福祉における課題は、単体の事業や機関で解決することは難しくなっています。個別の課題を解決していくためにも、どこでも・どんなことでも相談できる体制や様々な組織・団体・人が関わる機会や連携など、現状の制度や分野に関わらず支援できる総合的かつ柔軟な体制の構築を進めていくことが必要となります。

そのため、これまでに実施してきた地域福祉に関係する施策を引き続き進めながら、本市において誰一人孤立させないように、人・関係機関がつながり、地域みんなで丸ごと支えあう体制の構築(重点プロジェクト)を重点的に進めていくことが求められています。